

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 1 日

仕事の内容	選挙管理委員会運営事務					
担当部署・課長名	選挙管理委員会事務局	課	選挙	係	課長名	塚原 健彦

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	行	-	2	-
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現	総合計画書 (ページ)	122			

予算名	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会事務費	事業	2	選挙管理委員会事務費
-----	---	---	-----	---	---	-----	---	---	------------	----	---	------------

1	この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 当該年度に開催した選挙管理委員会における付議案件	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 選挙管理委員会における付議案件数
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 選挙管理委員会の適正な運営を図る。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 付議案件数/選挙管理委員会において付議すべき案件数
		③ そのために何をしましたか。 定例委員会を毎月1回開催し、選挙人名簿からの抹消、選挙人名簿への定時登録等委員会の権限に属する事項について議案の審議を行った。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 付議案件数

2	指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	①の数値	回	54	54	30	/	/
		成果指標	②の数値	%	100	100	100	/	/
		目 標	②の目標値						
		目標値設定の考え方		選挙管理委員会において付議すべき事件数のすべてについて付議する。					
	活動指標	③の数値		54	54	31	/	/	

3	経費	事業費(実績)		円	2,842,880	2,794,925	2,855,554	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
		財源		円	2,829,318	2,786,557	2,843,572	
		特定財源		円	13,562	8,368	11,982	
		(うち受益者負担)		円	0	0	0	
		人件費(再任用以外)		人	1.0	1.0	1.0	
		人件費(再任用)		人	0.0	0.0	0.0	
職員人件費(再任用以外)		円	8,267,000	8,253,000	8,244,000			
職員人件費(再任用)		円	0	0	0			
事業費+人件費		円	11,109,880	11,047,925	11,099,554			

この仕事における市の裁量	市の裁量は無い
--------------	---------

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 昭和21年に市町村長から独立した行政委員会制度が採用され、選挙管理委員会が選挙事務の管理執行の任に当たるとされ開始したものである。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。

仕 事 の 内 容	選挙管理委員会運営事務					
担当部署・課長名	選挙管理委員会事務局	課	選挙	係	課長名	塚原 健彦

5 市民等 の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について					
	選挙制度については、社会情勢の変化に伴い、公職選挙法その他の関係法令の見直し又は検討が進められている。					
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）					
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点					
7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容 選挙人名簿からの抹消、選挙人名簿への定時登録その他選挙管理委員会の権限に属する事務手続は、公職選挙法その他の関係法令に規定されており、当該法令を正しく解釈し、事務を適正に執行することが求められる。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 公職選挙法等について、職員の理解を深めるため、東京都主催の研修や近隣市と共催する研修等に積極的に参加した。					
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 研修等に引き続き積極的に参加することで、関係法令等の解釈をより一層深め、複雑多様化する事務を適正に執行する必要がある。					
8 今後の 方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）					
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等					
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。					
成果	成果を維持する。			経費	仕事の経費は維持する。	